



ライフネット生命保険株式会社

2024年度第1四半期（2025年3月期）決算説明会

2024年8月14日

[登壇者]

代表取締役社長	森 亮介
上級執行役員	河崎 武士
経理数理部長	松原 孝太

登壇

森：森でございます。本日はお忙しい中、決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

当社は、本日 15 時 30 分に、2024 年度第 1 四半期決算を発表しました。発表資料は当社 [IR ウェブサイト](#)に掲載をしています。本日はその資料のうち、決算説明資料を用いて私から決算の概要をご説明し、その後、質疑に移りたいと存じます。

それでは説明を始めます。

2024年度第1四半期決算ハイライト



重点指標

企業価値を表す経営指標	成長性	収益性
包括資本 ¹ (Comprehensive Equity) 161,022 百万円 (前年同期末比118.3%)	保有契約年換算保険料 ² 29,507 百万円 (前年同期末比120.9%)	保険サービス損益 2,340 百万円 (前年同期比102.9%)

主なトピックス

- 新しく設定した経営指標「包括資本（CE）」は、前年同期末比**118.3%**と着実に成長
- 7月の保険料率更新を経て、団体事業の保有契約年換算保険料は一段と増加し、通期での利益貢献を見込む
- 重点領域「Rebranding」の一環として、広告のブランドメッセージを刷新

1. 包括資本とは、当社グループの定義する指標で、IFRSの連結財政状態計算書の「資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）」に、保険サービスを提供するにつれて認識する未稼働の利益を表す負債である「CSM」（保険契約及び再保険契約を合算し税調整後）及び回信保有契約に対する将来の更新分も含めた将来のIFRS損益の価値である「回信契約価値」を合計したものである。

2. 1回当たりの保険料（回信は、保有契約を元に算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額。当社商品は全て月払いのため、月額保険料×12として算出（次頁以降同じ）。なお、2024年6月末時点の回信の保有契約年換算保険料は、2024年6月の保険料率を元に算出。

1

1 ページをご覧ください。本日の決算説明の主なポイントです。

当社は、今年 5 月に新たな中期計画を策定・発表し、3 つの重点指標を設定しました。

まず、企業価値を表す最も重要な経営指標は、従来の「ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー」から IFRS に基づく「包括資本（CE）」に変更しました。次に、成長性を見る指標として「保有契約年換算保険料」、そして収益性を見る指標として IFRS における「保険サービス損益」です。これら 3 つの重点指標に基づき、2024 年度第 1 四半期決算をご説明します。

まず、「包括資本（CE）」は、前年同期末比 18.3%増加の 1,610 億 2,200 万円となりました。次に、保有契約年換算保険料は、前年同期末比 20.9%増加の 295 億 700 万円となりました。そして、保険サービス損益は、前年同期比 2.9%増加の 23 億 4,000 万円となりました。

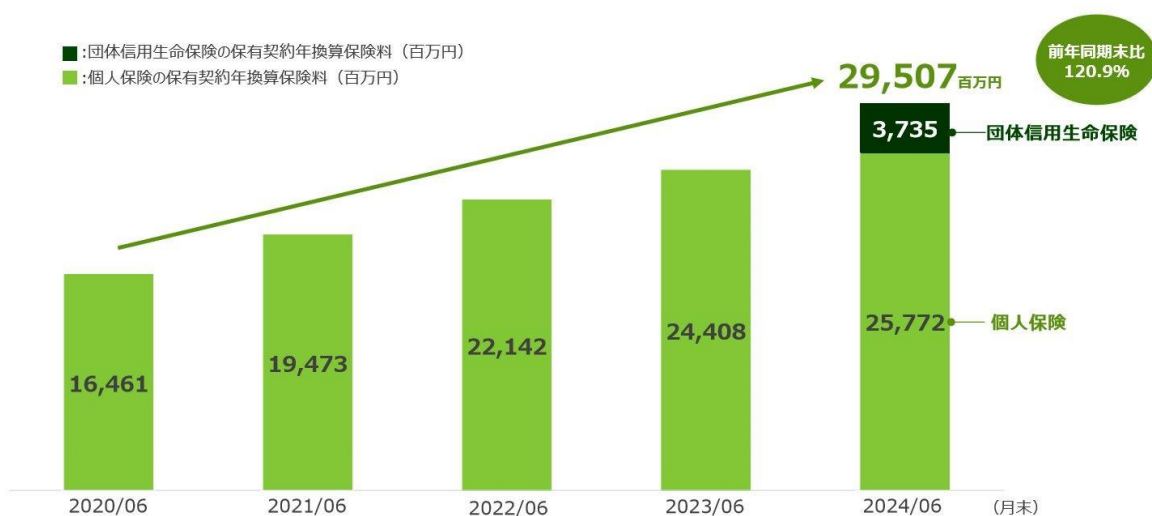
次に、主なトピックスについて、3 点ご紹介します。まず、新しく設定した「包括資本（CE）」は 1,600 億円を超え、1 株当たり包括資本（CE per share）は 2,000 円を突破することができました。次に、団体信用生命保険事業については、昨年 7 月に開始して 1 年が経過したため、今年 7 月には保険料率を更新し、保有契約年換算保険料を一段と伸長させることができました。最後に、中期計画の重点領域の 1 つである「Rebranding」の一環として、今年 4 月より広告宣伝における訴求メッセージを刷新しました。

各項目の詳細は後ほどご説明をします。

保有契約年換算保険料



■ 前年同期末比120.9%の29,507百万円と力強い成長を継続



2

2 ページをご覧ください。

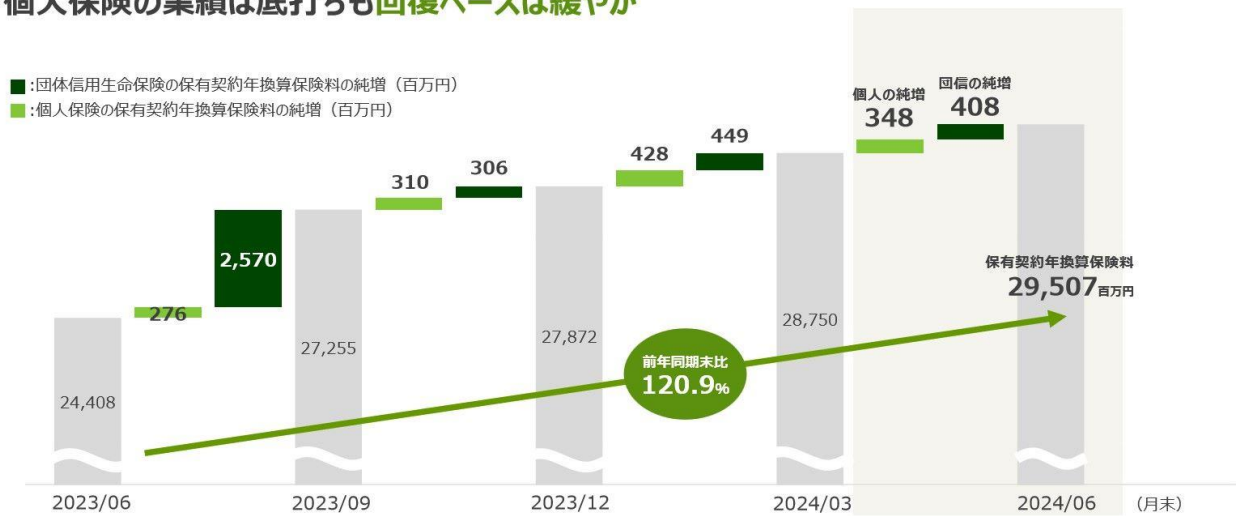
Annual Recurring Revenue に相当する保有契約年換算保険料は、2024 年 6 月末で 295 億 700 万円となりました。

個人保険に加えて、昨年 7 月からの団信事業の上積みもあり、前年同期末比 20.9%の増加となり、力強い成長を継続しています。

保有契約年換算保険料の四半期推移



- 団信事業は好調を維持し、四半期で408百万円の純増
- 個人保険の業績は底打ちも回復ペースは緩やか



3

3 ページは、その保有契約の変動要因をお示ししています。

個人保険の保有契約年換算保険料の純増は 3 億 4,800 万円となりました。コロナ後のリオープンによる保障性商品の需要低下は昨年半ばにボトムアウトし、直近 1 年間は需要が緩やかに回復する傾向が継続していましたが、前四半期比では純増額が減少しました。これは、広告市況の季節性等を踏まえて事業費の投下を抑制したことによるものです。今後も、契約業績の再加速を実現し、持続的な成長に繋げてまいります。

また、団信事業の保有契約年換算保険料の純増は 4 億 800 万円となりました。こちらも前四半期比では純増額が減少していますが、これは主に住宅ローン需要の季節性による影響であるため、特段問題視はしていません。むしろ、直近 3 ヶ月間は社内の想定を上回って推移しており、順調に進捗していると評価しています。

■ 保険サービス損益は2,340百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,887百万円

単位：百万円

項目	2023/1Q	2024/1Q	増減
保険サービス損益	2,274	2,340	66
金融損益 ¹	367	338	△29
その他の損益	△120	△57	62
税引前四半期利益	2,521	2,621	99
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,765	1,887	121

1. 主に金融資産から生じる投資損益、保険金融収益または費用、再保険金融収益または費用の小計

4

続いて、4 ページをご覧ください。ここから、IFRS での財務報告の説明に移ります。

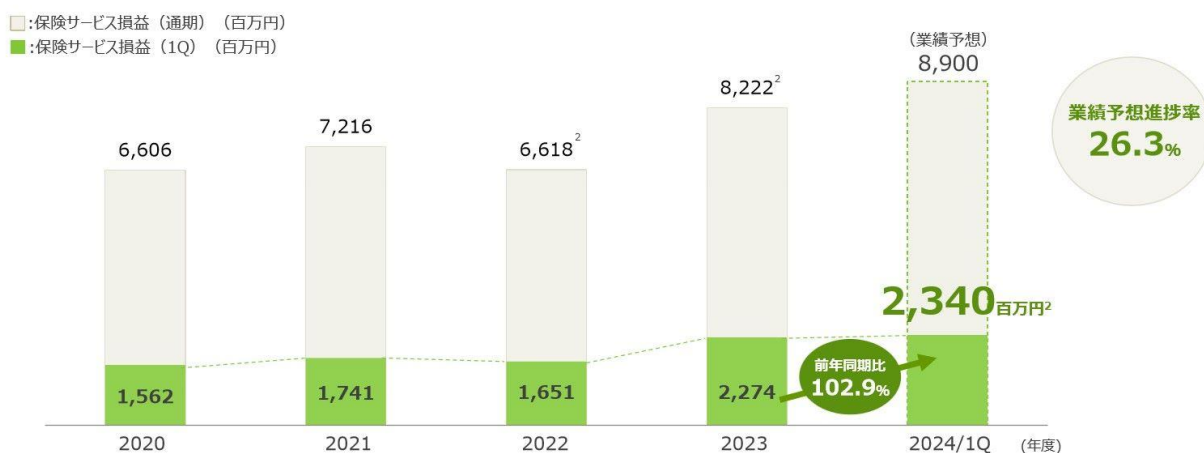
最初に、全体感をご理解いただくため、IFRS ベースの損益計算書の要約をお示ししています。わかりやすく申し上げますと、保険サービス損益はいわゆる営業利益に相当するもので、当社のように保障性商品が中心の生命保険会社では、保険サービス損益が利益の大部分を占めます。

2024 年度第 1 四半期の保険サービス損益は 23 億 4,000 万円、最終利益である親会社の所有者に帰属する四半期利益は 18 億 8,700 万円の黒字となりました。

保険サービス損益¹



■ 業績予想に対し進捗率26.3%で順調に推移



1. 2021年度以前の数値はIFRS移行日前のため参考値
2. コロナ関連支払いの影響として、2022年度1,376百万円、2023年度36百万円を含む。2024年度もコロナ関連支払いは含まれるが、詳細な集計は行っていない。

5 ページをご覧ください。保険サービス損益の推移をお示ししています。

まず、経年推移で見ると、コロナ関連の給付金支払いが急増した 2022 年度を除けば、保険サービス損益は着実に成長しており、2024 年度第 1 四半期は 23 億 4,000 万円となりました。

今年 5 月に発表した業績予想 89 億円に対する進捗率は 26.3%となり順調に推移しましたが、一方で前年同期比の利益成長は 2.9%の増加に留まっています。その理由を、次ページの変動要因分析を用いて説明します。

保険サービス損益の変動要因分析



- 前年同期好調により増加幅は限定的も、**団信は初の利益計上を実現**
- **CSMリリース及び団信損益により通期での利益成長を目指す**



1. PAAを適用して測定する保険契約に関する保険サービス損益（再保険損益を除く）

6

6 ページをご覧ください。昨年度第 1 四半期から当年度第 1 四半期にかけての保険サービス損益の変動要因をお示しています。

まず、左側の表をご覧ください。保険サービス損益は主に、「予想保険金等と発生保険金等の差額」「リスク調整リリース」「CSM リリース」「再保険損益」に分解されます。前年同期 22 億 7,400 万円だった保険サービス損益が当四半期 23 億 4,000 万円に増加した変動要因を、これら 4 つの項目ごとにグラフにしたものが右の図です。

保険サービス損益が前年同期比 102.9%に留まった要因は、前年同期は個人保険の保険金等支払いが極めて少なく利益が上振れたのに対して、当四半期は想定通りの支払いとなり、利益水準も想定通りに着地したことによるものです。

具体的には、「予想保険金等と発生保険金等の差額」が、前年同期は 3 億 6,800 万円上振れたのに対して、当四半期は 4,600 万円の上振れに留まり、その差額である 3 億 2,100 万円が減益要因となりました。

あくまで仮の計算となりますが、仮に前年同期の「予想保険金等と発生保険金等の差額」が、当四半期と同額であったと仮定した場合、前年同期比の利益成長率は約 20%となります。また、前四半期である 2023 年度第 4 四半期と当四半期を比較した場合においても、保険サービス損益は 20%の利益成長となります。以上のように、前年同期比の成長率が小さく見えるのは、前年同期の支払いが極めてよい支払い状況であったことが主要因であるご認識いただければと存じます。

一方で、団信損益は事業開始後、初の利益計上を実現し、2 億 7200 万円の増加を生み出し、利益成長に力強く貢献しました。

また、CSM は保険契約の未実現の将来利益を表す負債で、保険期間の経過とともに解放され、PL 上で「CSM リリース」として収益認識されます。今後は、CSM リリース、及び団信損益によりさらなる利益成長を目指してまいります。

新たな経営指標「包括資本（CE）」



- 今年度より、経営指標をEEVから、IFRSに基づく「包括資本」に変更
- 2028年度に2,000億円～2,400億円到達を目指す



1. 評価日時点の団信保有契約（PAAを適用）に対する将来の更新分も含めた将来のIFRS損益の価値
2. CSMには再保険のCSMを含む。税効果(28%)控除後
3. 親会社の所有者に帰属する持分

次に7ページをご覧ください。

当社は、経営指標を、従来の「ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー」から、「包括資本」に変更しました。この包括資本は、従来のEEVと同じく当社の企業価値を表す指標で、英語では「Comprehensive Equity」と表し、当社では「CE」と略称で表現しています。

包括資本とは、当社が独自に定義する指標で、IFRS 貸借対照表の「資本」、将来利益を表す負債である「CSM」、そして、団信の保有契約に対する将来価値を表す「団信契約価値」を合計したものです。

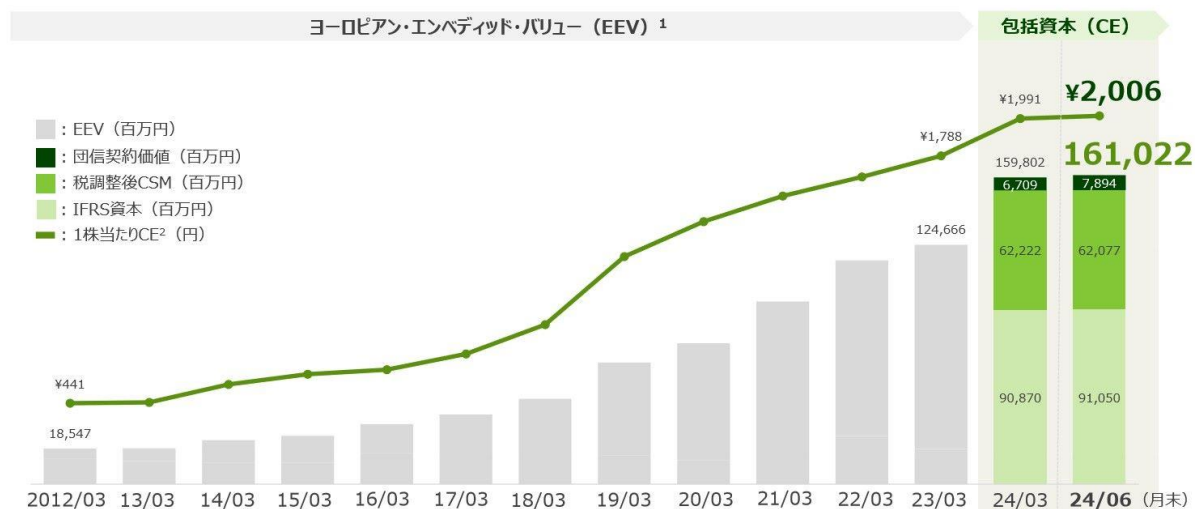
生命保険会社特有の指標である「EV」から、IFRS 財務諸表と連動する指標である「包括資本」へ変更することで、株主・投資家の皆さまに対して、これまで以上に企業価値指標の信頼性を高めることができると考えています。

そして、当社は経営目標として、中期計画最終年度である2028年度において、包括資本2,000億円～2,400億円の到達を目指してまいります。

経営指標（企業価値指標）の推移



■ 経営指標は、上場来年平均成長率19%と力強く伸長



1. 当社では、EVの算出に当たって、EEV原則に従っているが、リスクの反映方法等については部分的にMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）原則を参考している。2016年度より、超長期の金利水準について、終局金利を用いた方法を適用。2016年3月末におけるEEVについても同様の評価により再評価。

2. 2023年3月末以前は1株当たりDEEV

8

8 ページは、経営指標の推移をお示ししています。

2023年3月末まではEEV、2024年3月末そして2024年6月末は包括資本をお示ししています。

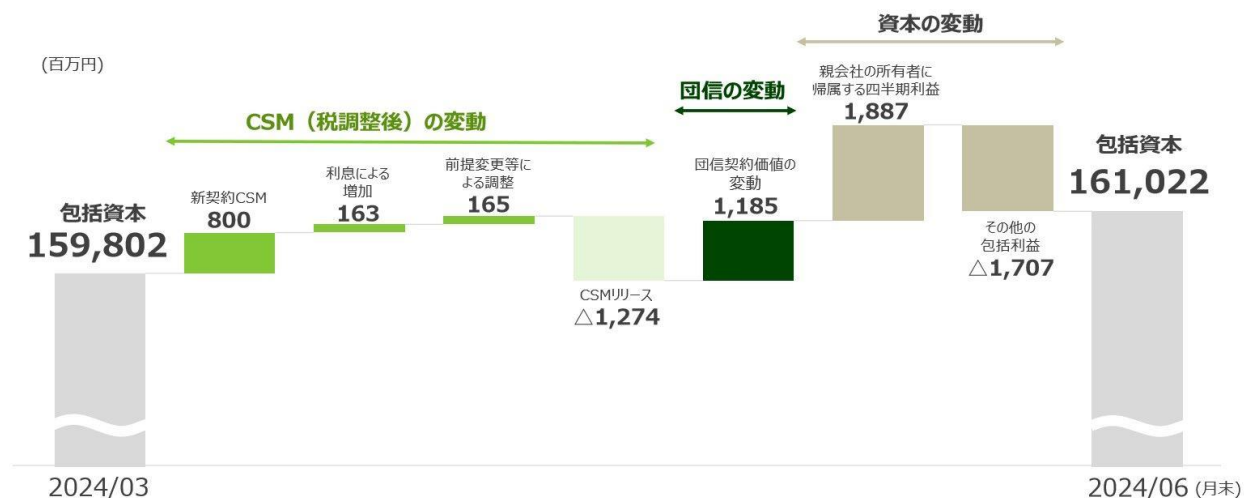
2024年6月末の包括資本は1,610億円となり、上場来の経営指標は年平均成長率19%と高い成長を実現しています。

また、折れ線グラフは1株当たりEEVまたは1株当たりCEの推移をお示ししています。2024年6月末時点の1株当たりCEは2,006円となり、2,000円の大台を達成することもできました。

包括資本の変動要因分析



■ 金利上昇の影響を受けるも、**団信契約価値及び当期利益により増加**



9

9 ページは、2024 年 3 月末から 2024 年 6 月末まで、3 ヶ月間の包括資本（CE）の変動要因分析です。

当第 1 四半期中の金利上昇により、「資本の変動」のうち「その他の包括利益」はマイナスの影響を受けたものの、団信契約価値、そして当期利益の計上により増加し、1,610 億円となりました。



■ 7月の保険料率更新と住宅ローンのさらなる成長で、2024年度の利益成長を見込む

au じぶん銀行



重点指標への貢献 (2024年度1Q末)

企業価値を表す経営指標 包括資本 (Comprehensive Equity) 7,894 百万円 ¹	
成長性 保有契約年換算保険料 3,735 百万円 ²	収益性 保険サービス損益 272 百万円 ³

1. 2024年6月末の包括資本のうち、団信契約価値
 2. 2024年6月末の保有契約年換算保険料のうち、団体信用生命保険分
 3. PAAを適用して測定する保険契約に属する保険サービス損益(再保険損益を除く)

ここからは、主な取組みについてご説明します。10 ページをご覧ください。

当社は開業来初の団体信用生命保険事業として、au じぶん銀行の住宅ローン利用者に向けて団信保険を2023年7月から提供開始して1年が経過しました。

au じぶん銀行は、ネット銀行ならではの魅力的な金利での貸し出しなどにより、2024年6月には住宅ローン融資実行額が累計4.5兆円を突破するなど、住宅ローン事業が急速な成長を遂げている心強いパートナー企業です。

重点指標である包括資本、保有契約年換算保険料、保険サービス損益において力強く貢献し、特に保険サービス損益における貢献は初の利益計上を実現することができました。

- 2024年7月に保険料率更新を実施し、保有契約年換算保険料が増加
- さらなる成長に向け、パートナー銀行の開拓を目指す

保険料率更新の影響

■: 団信の保有契約年換算保険料の推移 (百万円)



1. 「2024年7月の業績速報」の速報値

今後の取組み

パートナー銀行の拡大

銀行業界における住宅ローン事業のDX化を追い風に、新たなパートナー銀行の開拓を目指す

auじぶん銀行

良質な保険商品・サービス開発で住宅ローンの競争力強化を支援

11

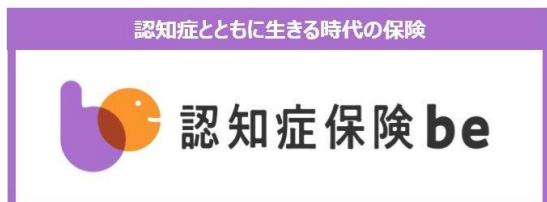
11 ページをご覧ください。

当社は、2024年7月に、予定通り団体信用生命保険の保険料率の更新を実施し、速報値ではありますが、7月末の保有契約年換算保険料は60億6,800万円となりました。

今後もauじぶん銀行の住宅ローン事業の成長を団信の側面からサポートすることで、当社の保有契約業績や利益、包括資本への貢献が一層大きくなることを見込まれます。

また、銀行業界における住宅ローン事業のDX化を追い風に、新たなパートナー銀行の開拓にも取り組み、団信事業の拡大を目指してまいります。

■ 2024年4月に認知症保険を発売し、協業パートナーのイーザイとともに啓発・広報活動を積極的に実施



主な取組み

- 認知症の情報・サービスを集約したLINE公式アカウント「ブレナビ」を開設
- 認知症に関する調査を実施
- 認知症のリアルに向き合うイベント「認知症とともに生きる2024」を開催




12

ここからは第1四半期における主な取組みについてご説明します。12ページをご覧ください。

当社は、イーザイ株式会社と共同開発した保険商品、認知症保険「be」を4月から販売開始しました。イーザイ社と業務提携を行った背景には、高齢化社会における生活者の医療・介護に係る負担の軽減に貢献することを目指していることがありますが、その一環として広報・啓発活動も積極的に実施しています。

今後も、認知症エコシステムの一翼を担うパートナーとして、お客さまに寄り添った商品・サービスを磨き上げてまいります。

■ 若年層に選ばれ続ける保険を目指し、広告クリエイティブとブランドメッセージを刷新



13

13 ページをご覧ください。当社は、中期計画の重点領域「Rebranding」の取組みの 1 つとして、4 月より訴求メッセージの刷新に取り組んでいます。

この取組みは、オンライン生保事業がもはやニッチではなくスタンダードなものとなり、競合他社が増えてきた中で、オンライン生保のリーディングカンパニーである当社が他社とは差別化された存在となり、特に未来世代である若年層から選ばれ続けるブランドとなることを目的としています。

開業から 16 年、今一度当社の考える生命保険のあり方を、多くの方にお届けすることで、契約業績の再加速に結び付けてまいります。

ここまでが、当第 1 四半期における主な取組みです。

金利上昇による影響



- 包括資本及び当期利益に対して短期的な影響あるも限定的
- 短期デフレーション債券の高回転率での運用で**安定的なインカム収入が期待**

企業価値及び利益への影響

今後の金利収益機会

包括資本への影響

IFRS資本の金利変動に対する感応度は商品特性により限定的

当期利益への影響

保有債券のデフレーション短期化と、円債の「その他の包括利益」区分の保有により、金融損益への影響を抑制

金利収益の安定的な伸長が期待

■ IFRS金融損益うち金利収益（百万円）¹



1.ヘッジコスト考慮前の数値

14

続いて、14 ページには足元の円金利上昇による影響をお示ししています。

短期的な影響としては、包括資本（CE）における「資本」への影響、IFRS 当期利益へのマイナス影響が見込まれますが、それぞれ当社の商品特性・保有の仕方により影響を抑制できている状態です。

一方、今後毎月得られる保険料収入や保有債券の償還金をより高い金利水準の債券で運用することができるという点で、中期的には資産運用のポジティブな影響が期待できます。今後は、利息金・配当金の収入を中長期的に増加させていくことができると考えております。

2024年度連結業績予想



■ 2024年5月発表時の保険サービス損益89億円、最終利益62億円から変更なし

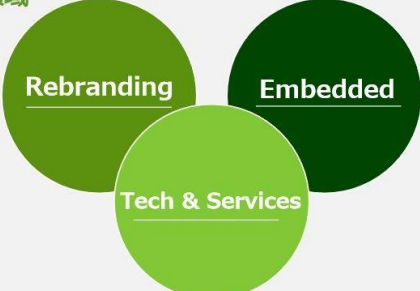


15

15 ページをご覧ください。2024 年度の業績予想です。

業績予想は、5 月の通期決算発表時の内容から変更はありません。

個人・団信ともに保険金支払いについては今後も注視していく必要はありますが、当社としては引き続き成長と事業効率の両面を意識した事業運営を進めてまいります。

成長戦略	2028年度目標
<p>重点領域</p> 	<p>経営目標</p> <p>包括資本2,000億円~2,400億円到達</p>
<p>人材戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点領域に注力するための組織体制移行の推進 従業員の成長と事業成長の好循環の創出 マニフェストを基軸とした組織風土の維持・強化 	<p>財務目標</p> <p>株価：3,000円以上</p> <p>1株当たり包括資本成長率：10%程度</p> <p>非財務目標（人材）</p> <p>エンゲージメントスコア（総合）：継続的に向上</p> <p>多様性 意思決定者に占める割合： 女性 30%以上 30代以下 15%以上</p> <p>成長機会 エンゲージメントスコア（成長）： 継続的に向上</p>

16

16 ページをご覧ください。5月に発表した、2028年度を最終年度とする5年間の中期計画の概要です。

当社が次の成長ステージに向かうための3つの重点領域及び人材戦略の実行を通して、包括資本の経営目標に加え、財務目標として掲げた株価3,000円以上、1株当たり包括資本の10%成長を2028年度に達成することを目指します。

市場評価の改善に向けた取組み



- P/CE倍率は1倍を下回るなど、資本市場からの評価には改善余地があると認識
- 事業規模拡大を軸とした企業価値の向上及び資本市場からの評価改善の両立を目指す

株価及び市場評価の推移



1. 2024年8月13日終値
2. 2023年3月末以前はPEV (Price/EEV per Share)

市場評価の改善に向けた取組み



17

17 ページをご覧ください。中期計画に掲げた株価及び 1 株当たり CE の向上に向けての現状認識と取組みをご説明します。

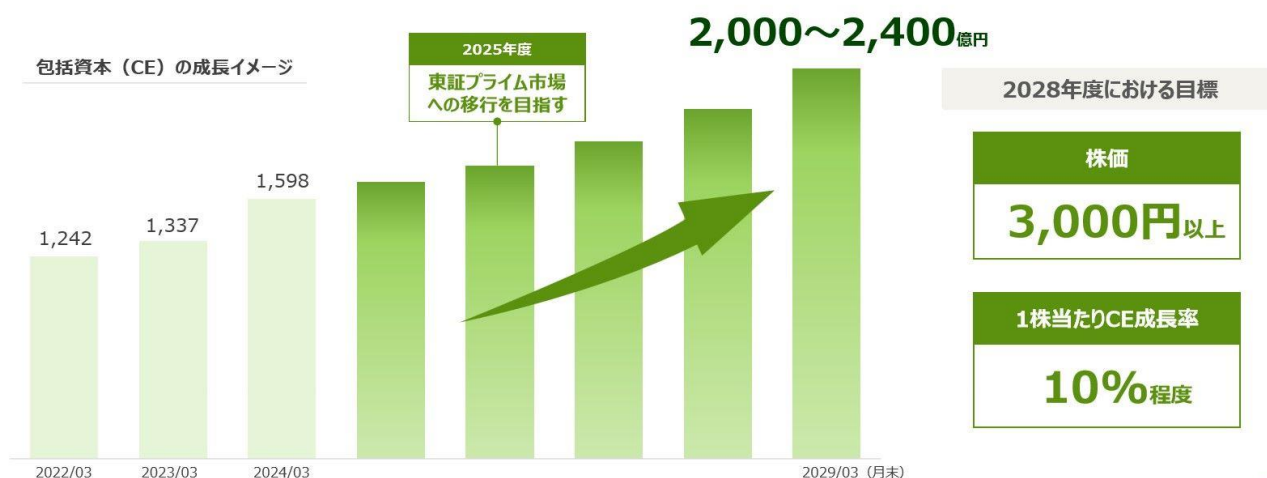
向かって左側、濃い緑色の折れ線グラフは、株価を 1 株当たり包括資本で割った倍率、P/CE 倍率の推移をお示したものです。ご覧の通り P/CE 倍率は継続的に 1 倍を下回っており、資本市場からの評価に改善の余地があると認識しております。当社では今後、右側にお示した取組みなどを通じて、現状の市場評価からの改善に向けた活動を推進していきます。

包括資本の成長を通じた企業価値の向上、そして資本市場からの評価改善を通じた P/CE 倍率の成長、この両輪で中長期的な株主価値の向上に努めてまいります。

中期計画達成に向けて



- 重点領域への成長投資を通じて持続的な成長を実現し、
2028年度に包括資本2,000億円～2,400億円到達を目指す



18

最後に、18 ページをご覧ください。

当社は、今後も金融サービスのオンライン化という構造的なトレンドを捉えながら、事業規模の拡大を目指して成長を追求してまいります。その上で、個人保険事業及び団信事業の両輪により力強い成長を持続的に実現することで、経営目標に掲げた 2028 年度での包括資本（CE）2,000 億円～2,400 億円到達を目指してまいります。

以上で、2024 年度第 1 四半期決算の説明を終了いたします。ご清聴、ありがとうございました。